



議会だより

No. 44 2015年11月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 関 常 幸
●編 集：議会広報編集特別委員会

議事録等 詳細は…

南魚沼市議会

検索



第10回 塩沢一周駅伝大会

| | |
|------------------------|-----------|
| 平成 26 年度一般会計決算概要 | 2 頁 |
| 平成 26 年度一般会計決算審議 | 2 ～ 4 頁 |
| 平成 27 年度一般会計補正予算 | 4 頁 |
| 平成 26 年度特別会計決算審議 | 5 頁 |
| 9月定例議会の全議決結果 | 6, 7 頁 |
| 一般質問 19名が市政を質す | 8 ～ 15 頁 |
| 各委員会報告 | 16 ～ 19 頁 |
| 発議について紹介します | 19 頁 |
| 湯沢・南魚沼・魚沼議員会要望活動 | 20 頁 |

平成27年度
9月議会の概要

9月議会は、前年度の決算認定が主な議案です。
本会議は、9月1、2、7～11、14～16、18日の11日間。
常任委員会は9月4、7日の2日間でした。
議案の議決結果は6、7ページをご覧ください。

平成26年度 一般会計決算認定の概要 賛成23人 反対2人

歳入 353億6,000万4,784円

歳出 342億3,856万8,976円

| 歳入 | 年度 | ①予算額 | ②収入額 | ③不納欠損額 | ④収入未済額 |
|----|--------|-----------|-----------|--------|---------|
| | 平成26年度 | 3,853,472 | 3,536,000 | 11,197 | 452,726 |
| | 平成25年度 | 3,715,725 | 3,567,022 | 6,869 | 289,118 |
| | 平成24年度 | 4,038,993 | 3,601,685 | 5,687 | 534,363 |

| 歳出 | 年度 | ①予算額 | ②支出額 | ③翌年度繰越額 | ④不用額 |
|----|--------|-----------|-----------|---------|---------|
| | 平成26年度 | 3,853,472 | 3,423,857 | 358,307 | 71,307 |
| | 平成25年度 | 3,715,725 | 3,445,970 | 173,483 | 96,272 |
| | 平成24年度 | 4,038,993 | 3,501,609 | 401,415 | 135,959 |

※予算額には補正予算、繰越予算等も含まれます。

決算の詳細は市報10月1日号に掲載されています。

質疑応答
(抜粋)

大綱質疑

歳入

Q 公債費の割合はどのようになっているか。財政指数は下がっているが、どのように総括するのか。

A 景気の回復が地方に及んでいないことを実感している。また米価の下落が大きな要因になっている。

Q 6大重要施策を掲げているが、成果は。

A ほぼ順調に進んでいる。地盤沈下対策だけは進んでいない。

Q 人員削減を掲げているが、人員が実際に必要な保育現場などでは、財政面を考えるだけではいけない。効率化は常に求められる。保育士は臨時から徐々に、正職員を必要な場所に適切に配置する。

A 効率は常に求められる。保育士は臨時から徐々に、正職員を必要な場所に適切に配置する。

Q 入湯税の使い道はどうなっているか。

A 環境、防災、観光の分野で按分して使った。

Q 市営住宅の充足率はどうなっているか。

A ほとんどの住宅にムラなく入居している。

Q 中之島診療所に対する運転資金貸付金はどうなったか。

A 毎年度初頭に貸し付け、年度末に返してもらう。減少傾向にある。

歳出

1. 議会費

Q 議員が力をつけるために政務活動費を増やすことはどうか。

A 他市に比べても遜色ないので現状のまま。



2. 総務費

Q 公用車の更新が10台あるが、ハイブリッドや電気自動車への更新計画はあるか。

A 電気自動車は走行距離の問題があり導入しない。普通車はハイブリッド、市内で使う車は軽自動車にしている。

Q 防犯灯や防犯カメラについて、防犯意識を高揚するためには必要では。

A カメラは駅前等の特定部分のみで、プライベートとの兼ね合いもあり、凶暴事件があれば防犯組織協会と協力して設置を検討する。

Q 若者の移住定住を促進するための冊子はどこにどのように配ったのか。

A 首都圏の大学を中心に、提携アウトドア業者にも配った。

Q 市の総合計画の位置付けはどのようになっているか。

A 法的な根拠はなくなった。審議会条例があるので、審議会をおくことが出来ることで対応する。

3. 民生費

Q 病児・病後児保育の利用者は増えている。今後行政はどのように対応するか。

A 調整して検討する。

Q 全天候型の子ども受け入れ施設が欲しいとの声が多いが、対応はどうか。

A 場所に関してはいろいろと意見があるが、市としては前向きに検討したい。

4. 衛生費

Q 広域ゴミ処理委託料の内容は。

A 2市1町の作業部会で検

討を始めた。施設の構想を数ある中でどういうケースが良いか想定される。

Q 自殺予防に関して、費用を同じようにかけると減少する見込みはあるのか。

A 見込みは考え得る。しかし、費用のかけ方で増減することに関してはまだ結果は得られていない。

Q 大雪で常設保育園の除雪が大変だった。市の対応はどうだったか。

A 公共施設の除雪は行政の判断で行っている。今後は請負業者の判断で行っていききたい。

5. 労働費

Q 雇用対策の農業者づくり事業はどのように評価できるか。

A 体験的な人づくりは「業」としてどうか、教育的観点でどのように育てるか考えていく。

Q 減った労働人口をどのようにに検証しているか。

A 失業調査はしていない。

6. 農林費

Q 枯葉などが河川にたまるなど災害につながる可能性もあるのか、水路整備も多面的事業で行うべきと考えるか。

A 次の政策で検討していきたい。

Q 有害鳥獣に対する対策は。鳥獣被害防止協議会にお願いしている。様々な面からの被害報告がされているので積極的に対応する。

7. 商工費

Q 雪国観光圏への負担金が大きいように感じるが、効果はあるのか。

A ほとんど何もできていない。長い目で見れば効果は出てくるが、簡単に出るものではない。

Q 山岳遭難の対策はどのように行われているか。

A 啓蒙は行っているが、山は本来危険なものとして認識してもらいたい。行政でも取り組むが、各自の自覚を高めてもらいたい。

Q 雪祭りの場所はそのままでのよいのか。

A 場所を変える予定はない。

8. 土木費

Q 十二沢川の水害対策は。魚野川の河口水位を下げたり田んぼダムを活用してはどうか。

A 1次ダムは4カ所。それだけでなく雨水幹線水路や貯水池の工事をパイパス線の工事にあわせて県に要望する。

Q 道路の補修等が進まないが、予定通りに行っているのか。

A 大規模な交付金事業は満額交付されるわけではないので要望どおり進んでいないのが現状だ。

Q 六日町駅自由通路にある電光掲示板の宣伝効果は大きな効果は得られていない。

Q 空き家対策はどうなっているか。

A 課題になっているが、なかなか取り壊せずにいるのが現状だ。

9. 消防費

Q 冬の山岳救助用に専門性の高い服が必要と考えるが。

A 年次計画で徐々に揃えていく必要があると考えている。

Q 土砂災害ハザードマップについてはどのように進めているか。

A 配布するだけでは効果はない。共通認識を深めるための材料として家族間や友人間で話し合ってもらう必要がある。

Q 救急搬送の中で、軽度の割合は4割もあるが対策は。

A 電話では分からない場合が多い。また急変する可能性もあるので今は全てに対応している。

10. 教育費

Q タブレット端末の導入の目的は、授業の効率化かそれとも学力の向上か。

A まずは学力の向上だ。また教員の指導能力の向上に努める。

Q 教育施設の光熱水費が上がっている理由は。

A 消費税の増税と原油の価格高騰によるものが大きい。

Q 武道教育はどのように取り組まれているか。

A 中学校の全校で柔道を取り入れているが、怪我が多いのが問題だ。

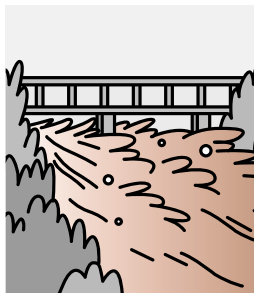
Q 土曜学習が全国的に広まってきているが、これだけで学習は補えるのか。

A 家庭間の経済格差で生まれる学習差を埋めるために行っているが、課題は多い。

11. 災害費

Q 平成23年新潟福島豪雨災害で総じて市の負担はどうであったか。

A 62億5,760万円のうち23・8%が市の負担となっている。



質疑応答 (抜粋)

Q マイナンバー制度導入で、一般企業の導入は進んでいるか把握しているか。情報安全対策は大丈夫か。

A 事業所には商工会を通じてパンフレットを配った。小千谷税務署管内の事業所には説明会をやった。どのくらいの企業が対応しているか把握していない。安全対策は万全を期している。

Q 移住・定住推進費2,300万円の内容は。

A 3つの推進部会を作って、それぞれが必要に応じた業務委託を考える。具体的な収支が伴うのでコンサルタントに委託する。これを基に、民間事業者が具体的な提案をしてくる。パブリックコメントで市民の意見は聞く。市の負担は道路などの公共部分だけだ。お試し居住の予算は見積もつてあるが国の認可待ちである。

Q この冬の大和公民館の水道垂れ流しで104万円もの請求が来た。どうなっているか。

A 一部の消雪のため水道水を使っ

ているが。水道栓の閉め忘れであった。担当職員は減俸処分にした。反省し、今後気を付ける。

Q 市立六日町病院事業費が通算で4億円にもなる。内容は。

A 当初より1億円ほど増えているのは医薬品費増だ。このうち、3,000万円くらいは新病院に引き継ぐ。人工透析の新機械が2,000万円ほど経費増だ。小児科の材料費も7,000万円ほど買った。県からの出向人件費が夜間分が増だ。

Q スペシャルオリンピックス目的のふるさと納税が6万円しかきていない。目標額は。

A 県の事務局の実績予想では4,500万円だ。

Q まちづくり協議会の事務局員は兼任でもよいのか。年間140

〜150万円の報酬を得ているのだから、9時から17時は事務所にいるべきではないか。

A 六日町観光協会が六日町地区まちづくり協議会の事務局を受けているが、特定の人が9時から17時まで事務所にいる必要はない。



平成27年度
一般会計補正予算
(第4号)

7億6,779万1千円を追加して、
総額 354億4,854万3千円になります。

産業建設委員会報告

平成26年度特別会計決算審議

下水道会計決算質疑

Q デイスポーターによる影響調査は、結果がわかっているながらも行わなければならなかったのか。

A 県が市内全域解禁の条件として調査を求めてきたためである。

Q 修繕料は主に何に使用したのか。処理場では、古くなった機器の修繕である。管路ではマンホールポンプの修繕である。

A 下水道接続促進事業補助金の経済効果は。

Q 総工事費2億5,900万円のうち8,300万円ほどの補助を行った。

水道会計決算質疑

Q 公営企業会計制度の変更があったが、決算にどんな影響が出たのか。

A 将来借りられるお金の影響が出る。

Q 漏水量が140万トン、4,000万円分にもなる。対策は、積極的に調査、修繕していき

A 積極的調査、修繕していき

いが、修繕費用のほうが送水費より高くなる。有効な方法での調査、修繕が必要になる。

社会厚生委員会報告

平成26年度特別会計決算審議

国民健康保険会計決算質疑

Q 1億3,000万円の法定外繰り入れを初めて行ったが、こうした繰り入れは県内の市町村でも行われているのか。

A およそ10市町村で法定外繰り入れを行っている。自治体規模に応じて繰入額が異なる。

Q 不納欠損額が上昇しているが、実態は。また、滞納を繰り返すことが想定される生活困窮者などへの対策は。

A 不納欠損が増えているのは、経済情勢が厳しくなっているのが原因だ。生活困窮者に対しては、過去の不納に対して減額するが国保税は収めていただく。更には福祉制度を適用する。

Q 監査の審査意見には、保険料軽減制度の改正により軽減対象者

後期高齢者医療会計決算質疑

Q 監査の審査意見には、保険料軽減制度の改正により軽減対象者

が増加した為、保険料収入は減少したとあるが、この傾向はしばらく続くのか。

Q 国は28年度にも制度改正を検討するとしている。軽減制度の拡大は、今後も続くと考えられるか。

Q 後期高齢者に医療費がどれくらいかかったか決算書を見ても分からない。

A 給付は総て連合会が行っている。一人当たりの給付費は高額で、保険料は少ない。

介護保険会計決算質疑

Q 介護予防事業には多くの方が参加しているが、総括は。

A 男性の参加が少ないが、田畑で動くことも予防の一つなので、それも可としている。

Q 権利擁護事業について説明を求め。

A 成年後見人の事業で、研修会に参加した。

城内診療所会計決算質疑

Q 歳入が大きく落ち込んだ。所長は外来と往診を行っていたが、往診は所長だけで行っていたのか。

A 訪問診療は全て所長が行った。

Q 当初予算では医薬材料費は約8,548万円だったが、決算では3,000万円ほど減っている。更には、在庫を売って97万円の収入となったが、医薬品の管理はどうだったのか。

Q 院外薬局にしたことと、外来患者が減ったためである。薬剤師が購入を担当し、きちんと管理されている。

病院事業会計決算質疑

Q 看護師就学資金貸与費の現状はどうか。

A 26年度は2人から3人に増えて年間180万円である。看護師の確保には非常に有効な手段であると考える。

Q 医療機器購入では、どういった方法で業者を選定しているのか。機器のほとんどが専門機器なので特定業者しか取り扱いができない。購入機器ごとに各部署で検討部会を開いてメーカー比較を行い、医師が使用しやすいものを選ぶ。機器を決定してからの入札となる。



賛否一覧表

賛否が分かれた議案、退・欠席者がいた議案の詳細を表示しています

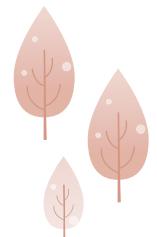
○=賛成 ×=反対 -=退席 欠=欠席

※議長は採決に加わりませんが、賛否が同数の場合は議長採決となります

| 議案 | 会派 | | | 歩む会 | | | | | 市政クラブ | | | | | 新生市民クラブ | | | 南魚政策研究会 | | | 南魚みらいクラブ | | | | | 日本共産党議員団 | | | |
|-------|----|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|---------|------|------|---------|------|------|----------|------|------|------|------|----------|------|------|---|
| | 氏名 | 菅木 晶 | 林 茂男 | 鈴木 一 | 塩谷寿雄 | 牧野 晶 | 阿部久夫 | 勝又貞夫 | 桑原圭美 | 山田 勝 | 今井久美 | 腰越 晃 | 阿部俊夫 | 佐藤 剛 | 寺口友彦 | 中沢俊一 | 永井拓三 | 中沢一博 | 樋口和人 | 塩川裕紀 | 清塚武敏 | 小澤 実 | 黒滝松男 | 関 常幸 | 若井達男 | 田村眞一 | 岡村雅夫 | |
| 67号議案 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※ | ○ | × | × | |
| 68号議案 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※ | ○ | × | × |
| 69号議案 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※ | ○ | × | × |
| 75号議案 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※ | ○ | × | × |
| 76号議案 | ○ | 欠 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※ | ○ | × | × |
| 77号議案 | ○ | 欠 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※ | ○ | × | × |
| 78号議案 | ○ | 欠 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※ | ○ | × | × |
| 79号議案 | ○ | 欠 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※ | ○ | ○ | ○ |
| 80号議案 | ○ | 欠 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※ | ○ | ○ | ○ |
| 81号議案 | ○ | 欠 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※ | ○ | × | × |
| 82号議案 | ○ | 欠 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※ | ○ | ○ | ○ |
| 陳情第2号 | ○ | 欠 | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※ | ○ | ○ | ○ |
| 発議第5号 | × | × | × | × | × | × | - | × | × | × | × | × | ○ | ○ | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | ※ | ○ | ○ | ○ |
| 発議第6号 | ○ | 欠 | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※ | ○ | ○ | ○ |
| 発議第7号 | ○ | 欠 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※ | ○ | ○ | ○ |

平成26年度
一般会計
決

討論



原案賛成 (南魚みらいクラブ)

歳入では、地方交付税に続き市税で景気の地方への風は吹いていない中、実質公債費率が前年よりさらに改善された。市制施行10周年事業を市民参画で滞りなく遂行したこと、また市民病院、魚沼荘、保育園改築など市民の安全・安心・福祉に寄与していることを評価する。

原案賛成 (新生市民クラブ)

医療再編の体制を大きく進め、子育て環境の充実、林業振興事業など地域資源を活用した経済の地域内循環と雇用拡大につなげる事業を進めたことは評価できる。人口減少問題、一本算定での交付税減など課題も多い。財政規律を重視し、これらの問題を乗り切る一層の努力を望み賛成。

原案賛成 (市政クラブ)

事業成果について、一定の評価をする。事業優先度の明確化と、選択と集中、さらには事業の廃止、新たな需要分野の創出などを進める必要がある。財政状況が厳しくなる中、適切かつ将来を見据えた財政運営を進めていくべきである。

原案反対 (日本共産党議員団)

市が今一番やらなければならないことは、国の悪政によって疲弊しきっている市民の暮らしを守り防波堤となる事。南魚沼版CCRCは慎重な対応が求められる。国保料、上下水道料金、子ども医療費、保育料などの負担軽減は喫緊の課題。更なる市民の暮らし応援を求め反対。

原案賛成 (歩む会)

将来を見据えた予算組みであり、執行に問題はなく反対する理由がない。ただし、観光については意識をもう少し高く持つてもらいたい。少子化が進む中、公費費比率、財政力指数、経常収支比率には努力の結果が見えるが、再建途中だ。今後の行政のスリム化を期待し賛成。

原案賛成 (南魚政策研究会)

重点施策に即して行政運営が行われてきたか、市民の福祉の向上につながったかを中心に審査し、様々な施策を執行してきたことを確認した。今後一層気を引き締めて、滞納を減らす努力と財政の健全化にあたってもらいたい。さらなる市民の福祉の向上に取り組むことを願い、賛成。

平成27年9月定例会の全議決結果

| 議案番号 | 市長提出議案 | 採決結果 |
|--------|--|----------|
| 第24号報告 | 専決処分した事件の承認について（平成27年度南魚沼市一般会計補正予算（第3号）） | 承認（全会一致） |
| 第67号議案 | 南魚沼市印鑑条例の一部改正について | 可決（賛成多数） |
| 第68号議案 | 南魚沼市個人情報保護条例の一部改正について | 可決（賛成多数） |
| 第69号議案 | 南魚沼市手数料徴収条例の一部改正について | 可決（賛成多数） |
| 第70号議案 | 南魚沼市医師修学基金条例の一部改正について | 可決（全会一致） |
| 第71号議案 | 南魚沼市児童遊園条例の一部改正について | 可決（全会一致） |
| 第72号議案 | 南魚沼市訪問看護事業の設置等に関する条例の一部改正について | 可決（全会一致） |
| 第73号議案 | 南魚沼市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について | 可決（全会一致） |
| 第74号議案 | 南魚沼市立ゆきぐに鍼灸治療院条例の一部改正について | 可決（全会一致） |
| 第75号議案 | 平成26年度南魚沼市一般会計決算認定について | 認定（賛成多数） |
| 第76号議案 | 平成26年度南魚沼市国民健康保険特別会計決算認定について | 認定（賛成多数） |
| 第77号議案 | 平成26年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計決算認定について | 認定（賛成多数） |
| 第78号議案 | 平成26年度南魚沼市介護保険特別会計決算認定について | 認定（賛成多数） |
| 第79号議案 | 平成26年度南魚沼市城内診療所特別会計決算認定について | 認定（全会一致） |
| 第80号議案 | 平成26年度南魚沼市下水道特別会計決算認定について | 認定（全会一致） |
| 第81号議案 | 平成26年度南魚沼市水道事業会計決算認定について | 認定（賛成多数） |
| 第82号議案 | 平成26年度南魚沼市病院事業会計決算認定について | 認定（全会一致） |
| 第83号議案 | 平成27年度南魚沼市一般会計補正予算（第4号） | 可決（全会一致） |
| 第84号議案 | 平成27年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算（第1号） | 可決（全会一致） |
| 第85号議案 | 平成27年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） | 可決（全会一致） |
| 第86号議案 | 平成27年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算（第1号） | 可決（全会一致） |
| 第87号議案 | 平成27年度南魚沼市城内診療所特別会計補正予算（第1号） | 可決（全会一致） |
| 第88号議案 | 平成27年度南魚沼市下水道特別会計補正予算（第1号） | 可決（全会一致） |
| 第89号議案 | 平成27年度南魚沼市病院事業会計補正予算（第1号） | 可決（全会一致） |
| 第90号議案 | 市道の認定について | 可決（全会一致） |
| 第91号議案 | 市道の路線変更について | 可決（全会一致） |
| 第92号議案 | 工事請負契約の締結について（公大処第1号 大和クリーンセンター汚泥処理施設更新（機械設備）工事請負契約について） | 可決（全会一致） |
| 議案番号 | 請願・陳情 | 採決結果 |
| 陳情第2号 | 「学費と教育条件の公私間格差是正にむけ、私立高等学校への私学助成の増額・拡充を求める意見書」の採択に関する陳情 | 採択（賛成多数） |
| 議案番号 | 議員発議案 | 採決結果 |
| 発議第5号 | 安全保障関連法案を廃案にすることを求める意見書の提出について | 否決（賛成少数） |
| 発議第6号 | 学費と教育条件の公私間格差是正にむけ、私立高等学校への私学助成の増額・拡充を求める意見書の提出について | 可決（賛成多数） |
| 発議第7号 | 南魚沼市議会の議決すべき事件を定める条例の制定について | 可決（全会一致） |

一

般

質

問

■ 質問順位

1. 林 茂男
2. 樋口 和人
3. 塩川 裕紀
4. 勝又 貞夫
5. 中沢 俊一
6. 田村 真一
7. 清塚 武敏
8. 桑原 圭美
9. 塩谷 寿雄
10. 阿部 久夫
11. 黒滝 松男
12. 若井 達男
13. 中沢 一博
14. 佐藤 剛
15. 山田 勝
16. 岡村 雅夫
17. 永井 拓三
18. 寺口 友彦
19. 鈴木 一



一般質問とは…

議員が市の一般事務について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いただすものです。



歩む会
林 茂男

フリースタイル施設
を当市の牽引力に

答 実現の可能性があると考える

Q 質問 県と設置を検討している国際競技レベルでの使用が可能なハーフパイプと、トランポリン等、エアジ

ャンプを合わせたフリースタイルの室内練習場整備案がある。これらの施設の併設が実現すれば、アジア地域で唯一の施設環境となる。

① 決定、発表の時宜をあやまれない。来年の建設実現と決定発表は今年がリミット。実現できるか。

② 知事に理解を求め、県が国に働きかけ冬季種目初のナショナルトレーニングセンター化の提言を。

③ スポーツ・医療ケアハウス、一流の筋力トレーニングジム、石打駅等からの安全

な歩道整備、陸上競技のオールウエザー直線レーン、公認クロスカントリコーラスなどを盛り込んだ大原運動公園の第2次整備計画の再策定を。

A 市長 ① 市は昨年より県に併設を要望してきた。

早期の実現を期待している。県は8月に調査を終了し、9月17日に県教育長他が当市に調査報告にすることでなっている。協議が進むと思う。

② 今、そこまで働きかけるつもりはない。まずは建設が



実現してから模索すべきだ。③ 合併特例債での対応はできず、今すぐとは申し上げられない。財政は厳しいが、精査し検討されなければならぬ。



南魚政策研究会
樋口 和人

市の産業振興ビジョンの進捗は

答 慎重に進めている

Q 質問

南魚沼市産業振興ビジョンは、「南魚沼市総合計画」等の上位計画と、将来計画を共有した中で、「都市計画マスタープラン」や「環境基本計画」・「社会福祉計画」等の他部門の各種計画との連携を取りながら、平成29年までの10年間の戦略プラン・5年間の基本計画・3年間の実施計画となっている。その中で、観光について、文化施設や産業観光の促進、地域資源のPR、スポーツツーリズムの推進などを上げているが、具体的な取り組みについて伺う。また、「小規模企業振興基本法」の施行を受け、新潟県でも「新潟県小規模企業の振興に関する条例」

が施工されたが、本市でも「小規模企業の振興」に関する条例を制定する考えはないか伺う。

A市長 それぞれ、「アートステーション」の展示の充実、地旅大賞を受賞した「雲蝶ツアー」の実施、「きりざい井」、「本気井」更には「A級グルメ」をはじめとした雪国の伝統野菜を使用した食への取り組みなどを行っている。

また、グルメマラソン・グルメライド、ラクロス等の今までに無いスポーツイベントも積極的に進めているところであるし、「小規模企業の振興に関する条例」については、全国的な動きも考慮し検討に入ったところである。



市の諸計画



南魚みらいクラブ
塩川 裕紀

有権者の投票環境整備の推進は

答 期日前投票のさらなる周知をしよう

Q質問 昨年末の衆議院選挙

の投票率が戦後最低となったのに続き、この春の統一地方選挙の投票率も、一部の選挙を除き戦後最低となった。現在、南魚沼市では、期日前投票の会場は各旧町の3箇所の庁舎のみで行っている。年々期日前投票の割合が多くなってきているところだが、より有権者の利便性を高める観点から、期日前投票所を以前の様に各地区の公民館等に設置したらいかがか。他に商業施設等に設置する取り組みを進めてはどうか。

A市長 若者も政治に興味が無い訳ではないが、投票行動に結びついていない。

期日前投票制度の周知と投票

しやすい投票所の雰囲気づくりに努めていく。期日前投票所の増設は秘密厳守、管理の点で今は難しい。



市政クラブ
勝又 貞夫

医療の再編成は順調に進んでいるか

答 着実に進んでいる

Q質問 いま市民が最も関心を寄せている医療の再編成は順調に進んでいるか。

医療データの共有化を進めようおぬま・米ねつとは十分機能しているか。

A市長 6月開院の基幹病院については、医師はそろっているが、看護師が不足気味で今も募集している。医療再編は11月の市民病院の開院と、来年4月の魚沼市立小出病院の療養病床44床の稼働で終了となる。地域完結型の医療体制に向けて再編成は着実に進んでいる。うおぬま・米ねつとの加入者は8月末で1万1,779人、病院の加入は13病院、診療所が32件、薬局が35件の加入となっている。今後は米ねつとの機能を活用して、より一層緊密な連携体制を構築してゆく。



魚沼基幹病院

答 個人情報流出は防げるか

対策は検討している

Q質問 マイナンバー制が導入される。個人情報の流出を防ぎきれるか。流出防止について最大限の努力をしているか。

A市長 情報の流出を防ぎきれるとは断言できない。すべてのデータを自動的に暗号化する対策をとれば、万一データが流出してもそれを読み解くことができず、被害を最小限にできる。平成28年度からこの方式が導入可能かどうかを情報管理室で検討している。



新生市民クラブ
中沢 俊一

水道会計の一部改正を事業見直しのバネに

答 見直しは急がず、民間の知恵も念頭に

Q質問 水道会計の基準が一部変わり、過去に国から受けた補助金を減価償却す

ることとなった。事業の見直しには好機だ。市は「新水道ビジョン」を年度内に仕上げようだが、県内一高く、全国的にも非常に高い水道料金を無視すべきでない。畔地浄水場の更新ピークは10～20年後だ。高い水道料金を平均に近づけることと、六日町市街地の地盤沈下を念頭に、周辺部での深井戸掘削は慎重を期せ。水を作る作業は浄水場の設備更新を含め全面民間委託の道も探るべし。豪雨時の極端な原水の濁りは地下水ではなく、貯留池で薄めるのも有効な方法だ。

A市長

水道事業は高齢化や人口減少による需要減・老朽化した施設や豪雨時の原水の濁度など課題が多い。今年度は現状確認を行い、長寿命化を図る。財政計画を見直しているがPFIなど民間手法を積極的に活用する。畔地浄水場は施設の転換を含めて考える。急がずことを進めたい。六日町地域の深井戸は地盤沈下を引き起こすという指摘は傾聴に値する。貯水池も含め、あらゆる検討を行う。



浄水場中央制御室



日本共産党議員団
田村 貞一

認知症になっても安心できる世の中を

市としてできることを

Q質問

①認知症予防の取り組みの現状と課題は。

②「安心して徘徊できる町」福岡県大牟田市の取り組みを市に生かせないか。

③若年性認知症の現状把握は。④特化した相談窓口の設置と雇用確保は。

A市長

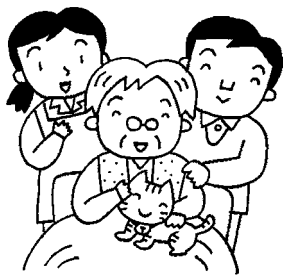
①認知症つつ自殺対策会議等を定期開催して

いる。認知症への理解の促進、医療と介護の連携による切れ目のないサービスの提供、地域での見守り体制の整備と強化がある。

② 搜索模擬訓練を施設を中心に毎年実施している。我が市でもできることをやっていかなければならない。

③ 認定者は14人。介護保険申請をしないケースもあり正確な実態把握はできていない。

④ 取組みとして、ゆきぐに大和病院などの相談窓口で対応している。職場における病気への理解がすすんでいないため支援体制が未整備であり雇用継続が難しい状況。早期発見への支援体制の整備、企業側の認知症への理解と働ける環境が必要である。



南魚みらいクラブ
清塚 武敏

結婚希望者のデータベース化でマッチングシステムの導入を

実施に向けて調査・研究していく

Q質問

今や自治体が婚活支援、さらにはお見合い

まで踏み込まなければ、未婚化・晩婚化に歯止めがかからない。婚活をサポートする体制を行政がどこまで積極的に取り組むのか伺う。

①婚活イベント等に今後どう取り組むのか

②縁結び課の設置や縁結びサポーターの配置の考えは。

③婚活イベントに女性を市外からどう呼び込むのか。

A市長

①コミュニケーションの取りやすい、趣味や価値観がある同志のイベントを行っていく。

②課の設置は考えていない。サポーターの設置も市の事業では難しい。

③ 地域特性を生かして、アウトドアライフ、ウインタースポーツ等に関心のある若者の移住促進から進めて行く。

大原野球場の高校野球公式戦誘致に問題はないか

高野連から問題はないと回答を得た

Q質問

①更衣室・シャワー室を二期工事に計画する考えは。

② 中学、高校生が大原運動公園に行く場合、駅及びバス停からのアクセスが悪い、改善点はあるか。

A市長

① 二期工事で体育施設を建設する場合は利用計画に基づき必要と考える。



大原野球場 ベーマスタジアム

②市のバスである程度配慮する。現状の中で工夫してもらいたい。



市政クラブ
桑原 圭美

小中学校の学習環境の整備を

答 計画的に入れ替えていく

Q 質問 ①机や椅子が古く、体操着がボロボロになる。また昔より教科書が大きくなったため不便ではないか。

②楽器が古く、数も少ない。楽器の学校間での融通や、古いものを入れ替えが必要ではないか。

③夏の暑さは厳しく、授業に影響がある。エアコンの設置をどう考えているのか。

④タブレット端末導入の成果は。導入の効果を上げるため、大型モニター等を設置

して情報の共有化や興味ある授業を展開するべきでは。

A 教育長 ①必要性の高いものを優先し、計画的に入れ替えていく。

②学校間の融通は検討する。

③エアコンは八海中学に一部設置し、様子を見ながら検討する。

④子どもたちのプレゼン能力が高まり、他の人の考えや作品を観ることができ。大型モニターは検討する。



学習環境の改善に着手した京都市立凌風学園

本格的な武道場の設置を

答 単独設置は難しい

Q 質問 武道場の設置は地域おこしの可能性も含まれているが、どう考えるか。

A 市長 武道場単独の設置は難しい。検討するタイミングは築26年のディスプレイをどうするかという時期だ。



歩む会
塩谷 寿雄

好評な本気井の継続を

答 参加店と協議し継続を考える

Q 質問 南魚沼産コシヒカリを軸とした本気井はとても好評だ。この後に続く企画はあるか。これから冬になり、市内に交流人口が増えるが、本気井の継続をしたほうがいいのではないか。

また当市のコシヒカリの販売促進について、議会でも魚沼産コシヒカリをオリンピックの選手村で使ってもらうために国に要望しているところだ。天童市では特産品を付け

たふるさと納税が2年間で約1,800倍の13億円と聞く。言い方は悪いが、手っ取り早く米を販売する手法の一つだし、集まったお金で販売促進の予算としても使える。米の売れゆきは良いと聞くが、なぜ仮渡し金は低いのか。最低でも2万円くらいになるべきだと思うが、考えは。

A 市長 本気井は好評だと聞いている。十日町、津南での大地の芸術祭の40万人の市場を取り込むべく企画した。本気井に続く企画案は特に考えていない。特に冬は交流人口が増えるので、参加店と協議しながら継続を考えていきたい。

米の販売は27年度も好調で、市内両JAともに米が足りない状況だ。販売促進に補助金を入れており、販路拡大に努



本気井

力をしてもらいたい。そのための支援はしていく。南魚沼産が売れることで魚沼産も売れていくと思う。不転の決意で臨む。



歩む会
阿部 久夫

選挙権年齢の引き下げをどう見るか

答 若い層の民意が政治に反映されるのは良いことだ

Q 質問 70年ぶりに改正公職選挙法が成立し、18歳以上に引き下げられた。選挙権年齢の引き下げについて市長の見解を伺う。

①選挙権年齢は18歳に引き下げられたが、少年法や民法などはそのままの状態だが。

②若い世代の投票率は。

③教育委員会の準備体制は。

④選挙管理委員会の準備態勢は。

A市長 ①引き下げは良いことだ。少年法等については、現在のままでいい。

②若い世代の投票率が低い。選挙に関心を持ってもらい、投票率の向上を図る。

③明るい選挙、出前授業、模擬選挙の実施を検討している。

A選挙管理委員 ④投票率向上に向けて、できることから一歩一歩、地道な活動を続けていく。

再編で大和病院の運営に支障はないか

答 医療関連スタッフは、十分ではないが目途はついている

Q 質問 11月から新しく市立病院が開院する中で、医師・医療スタッフの確保が心配されている。大和病院が計画通りに運営できるか懸念を感じているが、市長の見解を伺いたい。

A 市長 医療関連スタッフが十分確保できているわけではないが、目途はついている。支障が出るとは考えていない。



ゆきぐに大和病院



南魚みらいクラブ
黒滝 松男

高齢者人口の増加を受け、介護施設の医療スタッフ確保を

答 医師会等医療機関と連携し支援を検討する

Q 質問 市の高齢者福祉・介護保険事業計画によると、高齢者人口は平成27年度1万7,104人から団塊の世代が75歳以上になる平成37年には1万8,067人と大きく増加すると見込まれ、着実に高齢化が進行するとされ

当市でも医療再編が進むなか、医療スタッフの不足が懸念され、特に特養施設では医師（非常勤）、看護師、介護士等の配置が施設設置の要件であり、市として積極的に支援が必要である。

A市長 高齢化が進むなか介護施設が必要であり、存続していかなければならないのでは。

医療スタッフの確保は、原則各介護施設の責任だ。しかし不足を懸念している。医師がいなければ継続できないので、現場の実態を調査し、医師会及び医療機関と連携して可能な限りの対応を検討していきたい。

市の小・中学校の学力は

答 改善の傾向にある

Q 質問 文部科学省は4月に実施した、小学6年と中学3年の全国学力テストの結果を公表した。これを受け、当市の学力テストの結果と今後の学力向上対策を伺う。

A市長 小・中学とも、国及び県平均を下回っているが、改善傾向にある。家庭学習が大切であり、さらに地域と連携し、土曜学習の拡充を図るなど来年に向けて最大限努力する。



南魚みらいクラブ
若井 達男

当市の雇用関係は

答 総合戦略の一環として取り組む

Q 質問 ①9月末には当市が、定住自立圏の中心市宣言を行う予定だ。中心市として雇用創出にどう取り組むか。

A市長 ②南魚沼版CCR構造による、若者の雇用創出はいかに。

③南魚沼市企業立地促進条例の成果と今後の取組みは。

A市長 ①定住自立圏構想として魚沼市、湯沢町と事業について調整中だ。！U・Jターン者獲得のため2市1町の調整を図り、交付金を有効に活用する。事業の運営、調整を図ることが中心市としての役割とされている。

②シニア層の移住により商業関連、健康関連、施設の運営等に、若者の雇用が生まれる。また、新たな若者の起業、各分野への進出も期待できる。国際大学との連携が重要であり、東南アジアの1T関連の拡大、進出が望まれる。必ず雇用創出が大きく前進する。

③平成26年の改正により支援の拡大を行った。平成26年度の条例による指定起業者

答 総合的に考え具体的に検討に入る

幼児教育の無償化を



南魚政策研究会
中沢 一博



国際大学

数は新設1社、増設2社で、奨励金の対象となる新規雇用者数は20名となった。27年度は現在までに増設2社、移設2社で新規雇用者数は18名を予定している。今後は県との連携を図りながら、より効果を上げていく。

Q 質問

市の子育て支援・成長戦略の具体策を伺う。

① 保育園の同時入所に限らず第3子以降の保育料等の無償化、一時預かりの無償化の考えは。

② 子ども乳幼児医療費助成の支援強化を

A 市長

① 財政的な立場の中では容易にできない。事例を参考にしながら、総合戦略の中で検討を進めていく。

② 当市は県内トップクラスの支援をしている。国の交付金が確定した中で具体的に検討に入る。



答 観光の力で地域の活性化を

経済効果は大きい。最大限支援をする

Q 質問

どう観光の力で地域を活性化させるか戦略を伺う。

① プレミアム宿泊券の考えは。② 誘客戦略として、団体客への大型バス補助制度の考えは。

③ スポーツツーリズムにおける利用システム整備と使用料のその後の進展は。

④ 公衆無線LANサービスの整備を。

A 市長

① 今現在は考えていない。

② 一時的なイベント等の誘客戦略として、具体的に調査し考えて行く事は可能である。

③ 今、検討を進めている。

④ 本当に強く思っている所である。国・県の補助を活用した中で検討して行く。



新市民クラブ
佐藤 剛

答 推計人口4万2,827人が描く将来の姿は

子どもを安心して育てられる社会の実現をめざす

Q 質問

総合戦略(素案)での2060年の将来推計人口4万2,827人でめ

ざす市の姿はどう描いているか。その人口を維持、確保するための課題は何か。国は総合戦略5年間で、地方への人の流れや雇用について、ある程度成果を求めている。地域特性を生かした計画の重点と5年間でどう雇用をつくるか。何に向かって、どこが、何をするとという戦略がなければ、効果的事業、施策の実施とその実現にはならないのでないか。

A 市長

社会保障人口問題研究所では、2060年推計を3万7,090人とし、



人口構成からも、まちの維持ができなくなる。そうならないために4万2,827人と推計し、若い世代の定住、移住を進め、転出超過を改善し子どもを安心して育てられる社会の実現を目指す姿だ。そのための課題は、雇用が1番大きい。魅力的なまちづくりが定住、雇用につながる。と考える。庁内創生推進本部や外部からの創生推進会議で計画、実行、チェックをし、財政的に優先順位もつけながら進める。

地方創生のメニューを上手く取り入れて、財源を確保しながら、事業を進めていく。



市政クラブ
山田 勝

地域づくり事業から地域創生を

答 各地区が互いに高め合えれば

Q 質問 経済活動の変化、農業の機械化、合併による行政との距離感、更に、少子化・高齢化から地域の共同作業が減少し、地域の支え合いが弱体化してきた。

地域コミュニティ活性化事業は、市内全域で活動され実績を上げている。今後は、行政依存から地域の自立、協働意識の向上が必要である。

① 独自事業を行うための予算申告制は

② 福祉、教育など多方面事業の推進は

③ 多世代間交流事業の促進は、また、予算獲得のための利益活動は

④ 各協議会の事業予算拡充を

A 市長 当該事業は、各地区の要望を踏まえ柔軟に行われ、また創意工夫で行われ定着してきた。理想は各地区が互いに高め合えればいい。

① 限られた予算の中で、継続と配分という観点から申告制は考えていない。

② 存分に、独自性でやって欲しい。

③ 活性化事業の発想の原点でもある。

利益活動は事業推進のためであれば可能。

④ 理想とすると各地区1,000万円程度を考えているが、予算的に厳しい。



さいの神



日本共産党議員団
岡村 雅夫

南魚沼版CCRCで地方創生か

答 手段であつて目的ではない

Q 質問 ① 総合計画、総合戦略、CCRCの計画が進む。CCRCで地方創生になるか。米価の下落で資産価値も下がり、農家の余力が落ちた。自然を利用した新たな雇用の場の構築など、市民の満足度・豊かさがあつての事業だ。

② 大学のネットワークは、交流・信頼から生まれる。具体的な計画を示せ。居住地は設定したか。

③ アベノミクスは破綻した。国民犠牲の大企業優遇策は、格差を深め、実態の伴わない株価も危うい。

「地方消滅論」で危機をあり、にわか仕込みの日本版CCRCが取りざたさ

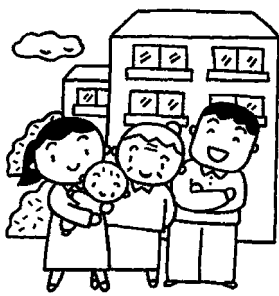
れ、やる気のある自治体には支援すると、南魚沼版CCRCが進められる。企業は支援が保証され、利益がなければ進出しない。採算があわねば撤退する。慎重に対応せよ。

A 市長 ① 国際大学など地域資源を生かした移住・

定住事業だ。手段であつて目的ではない。介護等で誤解がある。納得いく説明をする。

② 教授とのつながりでITパークの構想が生まれている。大学とは連携して協議中だ。場所は決定していない。10ha位を想定し、文科省の用途変更が必要だ。

③ 大企業は好転した。猜疑的な見かたは残念だ。充分念頭において取り組む。



南魚政策研究会
永井 拓三

地方創生を見据えた子育て環境の整備はいかに

答 まだまだ整備は進んでいない

Q 質問 我が市は現在、人口減少問題を抱えながら地方創生の一環として移住定住を促進する政策を打ち出している。市民アンケートの結果、子育て支援に関する政策が上位にある。

子育て環境を今よりも更に充実させない限り、子育てに関することは生活の大きなハードルとなることは明らかだ。子育て政策も地方創生の大きな鍵となる。

① 現在の「一時預かり」の制度は果たして100%機能しているだろうか。

② 公立保育園の正規職員と臨時職員の雇用割合は果たして正常な状態であろうか。

③ 女性の職場復帰や、雇用

あたり、今の子育て支援に関する制度は適正であると考えているか。

A市長 ①実施保育園を増やし、て欲しいなどの要望はある。極力受け入れる方針ではいる。より多くのニーズに添えられるようにする。

②適正な職員配置は出来ない。今後は保育園の再編事業や、保育士の大量退職に向けて雇用割合を再構築する。また職員を確保し、質を向上させて最も効果的かつ充実した保育サービスを展開したい。

③まだ十分ではないが、特別保育に努めている。100%ではないが、女性の社会復帰の一助となっている。

これからも子育て支援を充実させるために特別保育の拡充の検討を進めている。学校教育とも連携し放課後児童の支援も考えている。



新上市民クラブ
寺口 友彦

ごみ削減の意識向上のため「三きり運動」を

答 意識統一の方法が問題だ

Q質問

沼で一か所に統合して建設するための動きが始まった。家庭系、事業系のごみを減らす方法も統一を図るべきである。さらに、ごみを減らす意識を高める必要があると思うが。

A市長

生ごみの水分量が50%あることが問題だ。宴会時の食べ残しも膨大だ。市が認めているディスプレイポスターが生ごみを減らす。市の3R運動で、ごみを減らす協力が必要だ。2市1町での意識の統一ができればよいと考える。各市町に話を持ち帰って強力に進めてもらう。



ごみ処理施設内部

答 補助金使途の透明度を上げるには

答 監査委員からの指摘もない。今のままで明確だ

Q質問

個人番号制度が始まり、個人の財布の中身がわかるようになる。税の使われ方に対する市民の意識も高まる。市の補助金、つまりは税金の使われ方も透明性を上げる必要がある。どのように上げるつもりか。

A市長

補助金の交付規則に従って、申請、決定、実施、成果を確認してから交付する。伝票の明確化については、監査委員から指摘は受けていない。納税者から問われれば、順を追って時系列的

に説明する。第3セクターアグリコアへの増資は、当初の取決め通りに実行した。



歩む会
鈴木 一

地域の「ものづくり」についてどう取り組むか

答 いまのところ良い策はない

Q質問

南魚沼市には、ユネスコ無形文化遺産となった「越後上布」があるが、そのことで格別需要があるものと思わない。次々と機屋が廃業している。

木造建築は日本の伝統であり、携わる職人は一朝一夕に育つものではない。しかし現状では仕事の激減で大事な若い職人が育たず、冬期季節従業員不足が生じている。地元には腕のいい職人がたくさんいるが、腕を発揮する場がなく、後継者もつからない。

機織りに関する職人もそうだが、木造建築における職人を増やすには、地元の特化した施策が必要と考える。現状をどう把握し、どう展開していくのか。

A市長 今のところいい手立

てはない。機屋も25軒から9軒に減っている。建築確認もかつて最大1,200件あったものが300件ほどになっている。住宅リフォーム事業補助金は、市内では周知され補正予算で対応している。また「越後杉による家づくり」も補正で対応している。これは地元業者に限ったものだ。今後いい策があれば考えていく。



工事中の住宅

総務文教委員会

管内調査

○期日 平成27年7月14日

○調査内容

①特認校（栃窪小学校）の状況について
（含 現地調査）

平成20年度から特認校制度を実施している栃窪小学校を例に、教育部長から小規模校の教育環境の現状と今後の課題について説明を受けました。

「豊かな自然環境の中で特色ある教育を行う」という教育理念に賛同し、応募条件を満たす場合、市内のいずれの小学校区からでも就学が可能です。応募条件は市内在住で特認校の教育計画に沿った学校生活ができる児童が対象で、1年以上の通年通学が条件です。通学は原則的に保護者の責任で行っているという説明がありました。



栃窪小学校図書館

保護者の送迎や中一ギャップ、運営経費などについて質問があり、それぞれ柔軟に対応し特認校を存続してゆく旨の答弁がありました。

②大原運動公園及びその周辺区域の活用と今後の整備計画について
（含 現地調査）

昨年の野球場に引き続き、多目的グラウンドも5月にオープンし、概ね第1期工事が完了しました。今後の大原運動公園および旧筑波大学跡地の有効活用と、続く第2期工事など、今後の整備方針、計画について社会教育課長から説明を受けました。

この運動公園は都市計画公園で、専有面積が16・2ヘクタールで、昨年買収した筑波大学跡地は6・4ヘクタールです。旧筑波大学の土地の有効活用や駐車場不足についての質問に対し、前向きに検討するとの答弁がありました。

その他、市民会館・鈴木牧之記念館・トミオカホワイト美術館・池田記念美術館などの公共施設の利用状況、および平成26年度の税収の状況について調査を行いました。

管外調査

○期日 平成27年7月28日～30日

○調査内容

①傷病者の映像伝送機能を導入した救急医療支援システムについて
神奈川県 横須賀市消防局にて、救急業務のICT化、救急医療支援システム構築の経緯・目的の説明を受け、その後実際の救急車で実際の機能等の説明を受けました。従来、情報伝達は電話での断片的な情報のやり取りで、医師による状況把握は困難だった。そこで救急車内に2基のネットワークカメラを設置。患者の映像をそのまま病院に伝達し、リアルタイムで医師が目視できるようにした。消防局・救急隊・医師にはタブレット端末を配備。医師が地図上で救急車のアイコン（GPSで位置を測定）をタップすると、車内の様子が見られます。



神奈川県 横須賀市消防局

②子どもの総合教育支援を行う支援センター「エール」について
東京都 日野市発達・教育支援センターにて当施設は、0歳から18歳までの発達面、行動面、学校生活面において支援を必要とする子どもと、育ちについて不安がある保護者の総合的な相談から多様な専門職による総合支援機関が特徴です。発達支援の福祉部門と教育部門の部署がセンターに設置され、子どもの育ちに関する相談窓口を一本化し、福祉と教育が一体となつて継続的に支援する仕組みは、全国的にも珍しく、先進的な取り組みとして注目されています。

③行政評価制度について

埼玉県 三芳町にて、行政評価制度では、職員による「内部評価」と学識経験者3名及び公募住民3名合わせて6名で構成する外部評価委員会による「外部評価」を実施しています。その結果を基に事業改善検討委員会で事業の方向性の検討を行っています。

④ちちぶ定住自立圏のこれまでの取り組みと今後の構想について
埼玉県 秩父市にて、定住自立圏の各協定項目、中心市と周辺町の連絡体制、連携事業の実施体制を「ちちぶ定住自立圏成果報告資料」と合わせて説明を受けました。

産業建設委員会

管内調査

○期日 平成27年7月16日

○調査内容

① 林業の現状について

(含現地調査)

南魚沼森林組合から現在の林業の厳しい状況についての説明がありました。高齢林が増える一方で幼齢林が少なくなり、100年後を考えると木材の需要と供給のバランスが悪くなつてしまっていますとの説明がありました。また、森林関係の国の予算や豪雨災害で被害を受けた林道に関する質問などがありました。

② 冬季以外の観光について

天人効果での来場などを除外すると、施設観光などは順調に客足を伸ばしており、その他にも登山や石川雲蝶の作品を鑑賞するツアーなどは前年度に比べて大きく伸びているという説明がありました。それに対して、観光振興に対するビジョンや、グリーンツーリズム等の成果はどうかという質問があり、執行部からは前向きな回答がありました。また、きりぎり井や本気井などのキャンペーンに関して積極的に行う方が良いという意見がありました。

③ 塩沢の織物について

伝統の継承を推進するべく「着



林業調査

物の日」の制定に関する嘆願がありました。実際に最盛期に比べて産業としては97パーセント近く収益は落ち込んでいる現実を打破するために必要なことの説明を受けました。それに対して、PRはどのようにして行う予定なのか、また普及活動に関する具体的なアイデアがあるかという点について質問がありました。

④ 魚沼コシヒカリブランドの維持及び発展について

コシヒカリが誕生して20年が経過し、どのようにブランドを維持し更には発展させることが出来るかと、現在行われているコシヒカリのブランドPRに関する説明がありました。コシヒカリは市だけではなく県の地域振興局も一緒にブランドを強化する事業を展開して行くべきとの質疑がありました。

管外調査

○期日 平成27年7月8日～10日

○視察先 調査内容

① 福島県猪苗代町「スキー観光の現状と観光客誘致について」

猪苗代町では教育旅行が観光の大きな柱となっています。振興策としてプレミアムつき観光商品券事業、県外団体対象の貸し切りバス補助事業等があります。外国人観光客の入り込み震災前の2割程度です。外国人観光客の誘致としては外国語のパンフレットや案内看板の整備を行いました。

② 福島県南相馬市「東日本大震災からの農業の復興について」

耕地面積の30%が津波被害を受け、26年度までに279haが復旧、27年度に145haを復旧する予定です。27年度の水稲作付面積は震災前の14・3%です。農業復興の一番の問題は農家が自信を無くしていることで、いかに自信を取り戻させ、作ったものを子や孫に食べさせていけるにかかっています。担い手の育成を図るために「南相馬農業復興チャレンジ塾」を開催しています。

③ 福島県郡山市「中心市街地の活性化について」

平成25年度までの第2期基本計画で中心市街地の活性化を行って

きました。ハード面の取組みは、駅前市街地再開発、区画整理、道路整備等で、ソフト面では空き店舗活用、交流情報発信拠点等があります。27年度は再度街なかの実態調査を行い、来年度以降の基本計画策定を進めています。

④ 栃木県宇都宮市「スポーツと食による観光振興について」

餃子によるまちづくりは平成2年から始まりました。テレビ番組に取り上げられたことをきっかけに全国的に有名になりました。現在は餃子祭りに14万人の集客があります。また、プロスポーツチームが3つあり、スポーツイベント目的の来訪者に市内周遊をしてもらう取組みをしています。特に自転車街としてアジア最高位のレースが行われています。



南相馬市の復興現場

社会厚生委員会

管内調査

○期日 平成27年7月23日

○調査内容

①希少生物の保護について

環境交通課長から説明を受けました。市では環境基本条例等の法令にもとづき国県の規制への広報周知の活動に取り組んでいるとのことです。希少生物保護について当市の条例で罰則を与える事はできないのか、今後、希少生物調査に取り組めるかなど質疑がありました。



ギフチョウ

②放射性物質の測定体制等について

環境交通課長から説明を受けました。山菜類は10回検出され数値的に低い。野生鳥獣は1000ペクレルを超えたクマが1頭捕獲されたとのこと。県内には汚泥処分ができない市町村がある中で当市では浄水場の汚泥を処分できたのかとの質問に対し、執行部から汚泥が3,000ペクレル以下と処理可能な数値であったことで処分ができたとの答弁がありました。

③虐待防止について

福祉保健部から説明を受けました。高齢者虐待は予防、啓発、早期発見、早期解決を目標に通報を受理した後にコア会議を開き対応しています。児童虐待は妊娠期から産後の時期に特定妊婦を対象にアンケートを実施しているとのこと。通報、発生件数は出ているが解消、最終しているのかなど質疑がありました。

④認知症等高齢者対策について

介護保険課長より説明を受けました。認知症対策では地域の支え合いが重要。認知症・うつ・自殺対策協議会等を定期的に開き推進をはかっています。認知症サポーターは5,575人が養成され、徘徊SOSの実地訓練、認知症カフェを実施しています。地域への理解の促進、地域の見守りとサービス事業者やボランティアとの連携をすすめるとのこと。若年性認知症患者の把握、認知症患者の状況は調査しているのか、認知症カフェ利用者についての質疑がありました。

その他、医療対策室長から「南魚沼市休日救急診療所の閉所について」、子育て支援課長から「六日町・塩沢地域の保育園整備計画について」説明がありました。

管外調査

○期日 27年7月6日～8日

○調査先及び調査内容

①千葉県浦安市 (株)夢のみずうみ社「デイサービスセンターの利用状況について」

【報告】 サービス利用は利用者本人がその日の過ごし方をいろいろ内容から選択する。決められたメニューのサービスも提供している。選べるメニューは約80種類ある。施設内にはわざと段差をつけたりして、身体機能の現状維持を目指している。「ユーマ」という施設内でしか使えない通貨があり、お金の管理もできるようにしている。

【効果】 第6期介護計画の地域支援事業サービスに提案したい。

②京都市宇治市 「初期認知症総合相談支援事業について」、空き教室を活用した老人福祉施設について」

【報告】 社会福祉士を認知症コーディネーターとして相談体制を作る。初期集中支援チームに専門医や精神保健士を入れ、地元医師会、社会福祉士、作業療法士、看護師などからなるチーム会議を活用している。小学校の空き校舎の1階をデイサービスセンター(浴室有)、2階を在宅介護支援センター、デイルーム、介護者教育室にし、3階は小学生の総合学習室に

している。

【効果】 認知症対応の組織作り提案したい。また、学校統合、保育所統合による空き施設の有効活用に提案したい。

③京都市宇治市 NPO法人アジュール舎 「子ども発達相談支援室 ぴりか について」

【報告】 0～18歳の発達障害のある子どもの、無料相談とサービス利用計画の作成を行う。

【効果】 総合相談体制の専門家チーム作りを提案したい。

④京都市 「京都市子育て支援総合センターについて」

【報告】 専門職員11人が対面相談、派遣医師が健康相談、講習教育を受けたボランティア49人の電話相談、などを実施している。

【効果】 子育て総合支援センターの拠点づくりを提案したい。



NPO法人アジュール舎

第4回人口減少対策調査特別委員会

(10月14日)

南魚沼市議会は人口減少対策調査特別委員会（以下、特別委員会）を設置し、地方版まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」と「総合戦略」の策定に対して提言を行うこととしました。3つのグループに班分けを行い、それぞれの班のテーマに沿って以下のように提言をまとめました。

A班

「力強く魅力的な産業を育て、雇用を創出する」
「定住、子育て、医療、教育についての総合的な戦略の策定」

B班

「雪を観光の要とする雪国文化館の設置」
「移住者数に数値目標を設定し、新規事業、若者の定住等を図る」
「郷土愛精神や家庭を築くことの重要性を教える教育」

C班

「出産、子育てに安心なまちづくり」
「三子目以降への経済的支援」
「婚活支援」
「若者への住宅環境の整備」
「人材育成、就労支援による若い世代の所得向上」

まち・ひと・しごと創生会議への提言書として提出しました。今後も調査・提言を行っていきま

地方創生への主な経緯

- ・平成26年5月、民間研究機構「日本創生会議」が「消滅自治体リスト」を公表。
- ・同年7月、内閣官房に「まち・ひと・しごと創生本部」設立準備室発足。
- ・同年12月、「まち・ひと・しごと創生法」施行。
- ・同月「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（長期ビジョン）」「まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」閣議決定。
- ・同月、内閣官房審議官より各都道府県知事宛に通知。同法第10条に基づき、各市町村が地方版まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」及び「総合戦略」を遅くとも平成27年度中に策定することを要請。

発議について紹介します。

発議第5号

安全保障関連法案を廃案にすることを求める意見書の提出について

集団的自衛権行使を可能とする、安全保障関連法案が審議されていた中で、住民の命と暮らし・安全を負う自治体として日本国憲法に違反して戦争する国へと踏み出す法案を看過するわけにはいかないという趣旨で出されました。安全保障法案を直ちに廃案することを内閣総理大臣に要望する内容です。反対者の中には、国家国民を守る義務がある。安全環境が変化している中で国をどう守るのかといった意見がありました。

議決結果 賛成5 反対19
退席1 で否決されました。

発議第6号

「学費と教育条件の公私間格差是正に向け、私立高等学校への私学助成の増額・拡充を求める意見書」の提出について

平成22年度より公立高校の授業料無償化が実現した一方、私立高校では世帯収入により授業料の一部を補助、就学支援金と自治体独自の学費軽減制度で、一定に学費負担が軽減

されていますが、入学金を含む初年度納付金等の学費負担が増えています。

未来を担う子どもたちのために教育予算を増額し、私学に通う生徒・保護者の学費軽減を図る趣旨から以下の事項について要望する内容です。

- ①私立高校生への就学支援金制度の拡充すること
- ②私立高校への経常費助成を増額・拡充すること。

反対者の中には、過去に行われた私学助成の総括ができていない。高校進学をあきらめて働いている人もいます。社会的公平性が失われているといった意見がありました。

議決結果 賛成20 反対4
可決されました。（欠席1）

発議第7号

南魚沼市議会の議決すべき事件を定める条例の制定

現在策定中の第2次総合計画の基本構想について議決事項とすることが必要と、多くの議員の声がありました。南魚沼市議会も二元代表制の一翼を担う機関として責任を果たすために、基本構想の議決すべき事件の策定、変更又は廃止を議決するための条例を制定するものです。

議決結果 全会一致 で採択されました。

「湯沢町・南魚沼市・魚沼市」議会議員協議会で要望活動を実施しました

昨年までは湯沢町・南魚沼市の1市1町でしたが、今年の5月に魚沼市を加え、2市1町の新しい体制となりました。今年は10月19日、21日の2日間で3班に分かれ、国、県の機関に要望活動を行いました。



国土交通省副大臣室

| 「湯沢町・南魚沼市・魚沼市」 議会議員協議会役員 | | |
|-----------------------------|-----------|---------------|
| 役職 | 氏名 | 所属議会 |
| 会長 | 関 常 幸 | 南魚沼市議長 |
| 副会長 | 南 雲 正 | 湯 沢 町 議 長 |
| // | 浅 井 守 雄 | 魚 沼 市 議 長 |
| 評議員 | 岸 野 雅 人 | 湯 沢 町 議 会 |
| // | 宮 田 眞 理 子 | // |
| // | 田 村 計 久 | // |
| // | 黒 滝 松 男 | 南 魚 沼 市 議 会 |
| // | 塩 谷 寿 雄 | // |
| // | 山 田 勝 | // |
| // | 中 沢 俊 一 | // |
| // | 岡 村 雅 夫 | // |
| // | 遠 藤 徳 一 | 魚 沼 市 議 会 |
| // | 渡 辺 一 美 | // |
| // | 岡 部 計 夫 | // |
| // | 高 野 甲 子 雄 | // |
| // | 大 屋 角 政 | // |
| 監 事 | 師 田 保 | 湯 沢 町 副 議 長 |
| // | 牧 野 晶 | 南 魚 沼 市 副 議 長 |
| // | 森 山 英 敏 | 魚 沼 市 副 議 長 |

要望内容

- ① 一般国道17号新三国トンネルの早期完成と湯沢町・南魚沼市間の改修整備について
- ② 上越新幹線の活性化と新潟空港への延伸について
- ③ 公共道路等除雪費を経営事項審査の「土木一式」への計上について
- ④ 河川災害及び土砂災害等に強い社会基盤の整備について
- ⑤ 国道17号六日町バイパス・浦佐バイパス及び上越魚沼地域振興快速道路国道253号の整備推進について
- ⑥ 東京オリンピック、パラリンピック選手村に「魚沼産コシヒカリ」の採用に関する要望
- ⑦ 只見線の早期全線復旧について
- ⑧ 魚野川流域の水害対策について
- ⑨ 農家に対する所得補償政策の充実について

感想を募集しています

議会の傍聴や議会だよりに対する感想やご意見など、皆さまの自由な声を聞かせてください。

宛先：南魚沼市六日町 180-1 議会事務局
Fax (025) 773-6708



編集後記

議員任期も折り返しとなります。この議会だよりが配られる頃には新しい議会人事が決定している頃でしょう。私も今期は社会厚生委員長を務めさせていただきます、様々なことを学びました。8月には議長を除く議員全員が所属する人口減少対策調査特別委員会を設置しました。この地域の未来が栄えているよう、皆さまとともに尽力していきます。寒くなる季節です。皆さまにおかれましては風邪などひかれぬようお願いいたします。

塩谷 寿雄

12月議会 予告

12月に市議会定例会を開催します。

12月8日～18日(予定)

お問合せは 議会事務局 (☎773-6650) へ

議会広報編集 特別委員

| | |
|-------|---------|
| 委員 長 | 寺 口 友 彦 |
| 副委員 長 | 永 井 拓 三 |
| 委員 | 田 村 眞 一 |
| 委員 | 清 塚 武 敏 |
| 委員 | 勝 又 貞 夫 |
| 委員 | 桑 原 圭 美 |
| 委員 | 笛 木 晶 |
| 委員 | 塩 谷 寿 雄 |